アムンディ・ストラテジック・インカムファンド

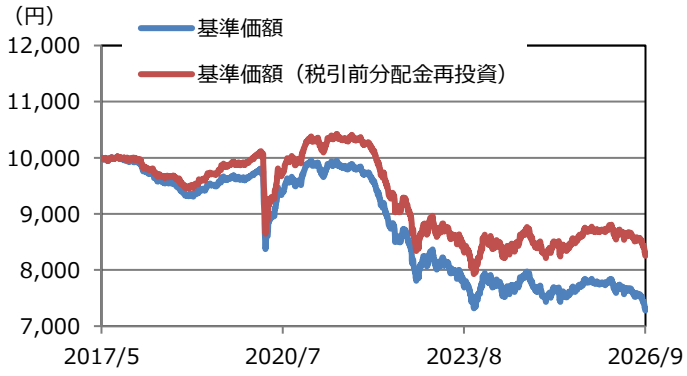
（為替ヘッジあり／毎月決算型）　（為替ヘッジあり／年２回決算型）
（為替ヘッジなし／毎月決算型）　（為替ヘッジなし／年２回決算型）
追加型投信／内外／債券

販売用資料
月次レポート

2026年9月30日 現在

為替ヘッジあり／毎月決算型

基準価額等の推移



・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額（円）	7,279
純資産総額（億円）	1.9
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、毎月12日 （休業日の場合は翌営業日）

ファンドの構成

Amundi Funds ストラテジック・インカム - I4 USD QTD	97.0%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.2%
現金等	2.7%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.3%	-4.7%	-3.7%	-5.2%	0.8%	-17.4%

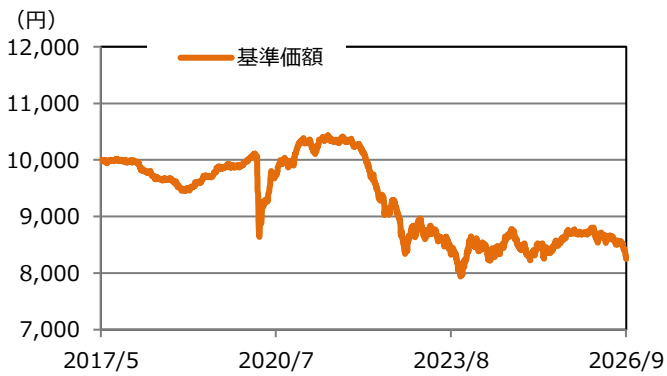
・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来累計			1,090円
決算日	分配金	決算日	分配金
2026年4月13日	10円	2026年7月13日	10円
2026年5月12日	10円	2026年8月12日	10円
2026年6月12日	10円	2026年9月14日	10円

・直近6期分の分配金実績です。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

為替ヘッジあり／年２回決算型



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額（円）	8,248
純資産総額（億円）	0.9
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、3月、9月の各12日 （休業日の場合は翌営業日）

ファンドの構成

Amundi Funds ストラテジック・インカム - I4 USD QTD	96.2%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.4%
現金等	3.4%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.3%	-4.7%	-3.7%	-5.3%	0.6%	-17.5%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

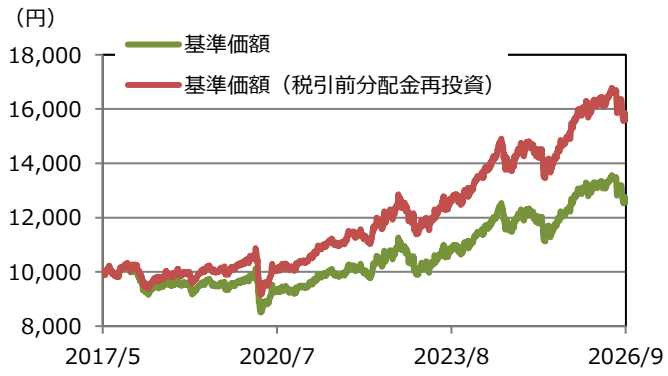
設定来累計			0円
決算日	分配金	決算日	分配金
2024年3月12日	0円	2025年9月12日	0円
2024年9月12日	0円	2026年3月12日	0円
2025年3月12日	0円	2026年9月14日	0円

・直近6期分の分配金実績です。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2026年9月30日 現在

為替ヘッジなし／毎月決算型

基準価額等の推移



・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額（円）	12,558
純資産総額（億円）	8.4
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、毎月12日 （休業日の場合は翌営業日）

ファンドの構成

Amundi Funds ストラテジック・インカム - I4 USD QTD	98.5%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.1%
現金等	1.5%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.7%	-7.0%	-3.8%	3.5%	22.0%	56.0%
米ドル／円	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	41.8%

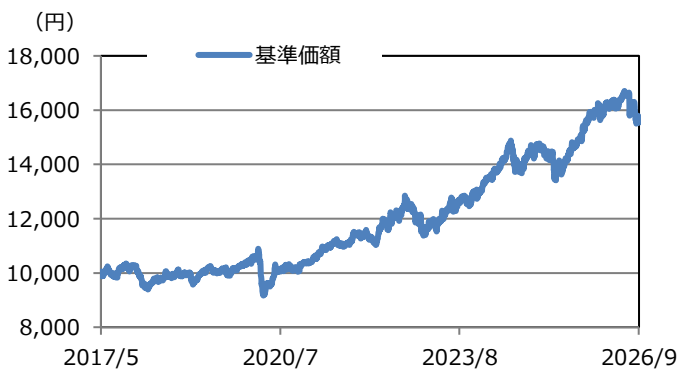
・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来累計			2,270円
決算日	分配金	決算日	分配金
2026年4月13日	20円	2026年7月13日	20円
2026年5月12日	20円	2026年8月12日	20円
2026年6月12日	20円	2026年9月14日	20円

・直近6期分の分配金実績です。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

為替ヘッジなし／年２回決算型



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンドの概況

基準価額（円）	15,534
純資産総額（億円）	1.6
設定日	2017年5月31日
信託期間	2027年9月13日まで
決算日	原則、3月、9月の各12日 （休業日の場合は翌営業日）

ファンドの構成

Amundi Funds ストラテジック・インカム - I4 USD QTD	98.0%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.2%
現金等	1.8%

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.8%	-7.0%	-3.9%	3.4%	21.7%	55.3%
米ドル／円	-1.7%	-3.1%	-1.6%	5.7%	5.2%	41.8%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

分配金実績（1万口当たり、税引前）

設定来累計			0円
決算日	分配金	決算日	分配金
2024年3月12日	0円	2025年9月12日	0円
2024年9月12日	0円	2026年3月12日	0円
2025年3月12日	0円	2026年9月14日	0円

・直近6期分の分配金実績です。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

2026年9月30日 現在

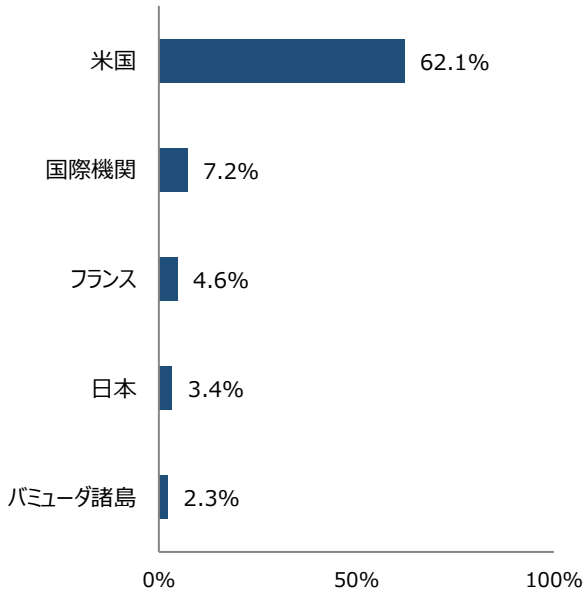
「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

ポートフォリオ特性値

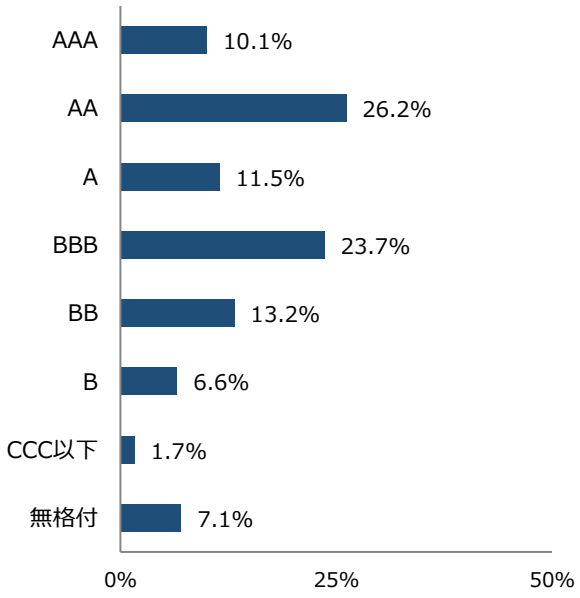
平均格付	A
平均最終利回り（%）	6.79
平均直接利回り（%）	6.16
デュレーション（年）	6.31
組入銘柄数	1,370

・平均格付とは、基準日時点でファンドが実質的に保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。
・格付は、フィッチ、ムーディーズ、S&P、KBRA、DBRS、モーニングスターの格付を基準に表示しています。

上位国別比率



格付別比率



・格付は、フィッチ、ムーディーズ、S&P、KBRA、DBRS、モーニングスターの格付を基準に表示しています。

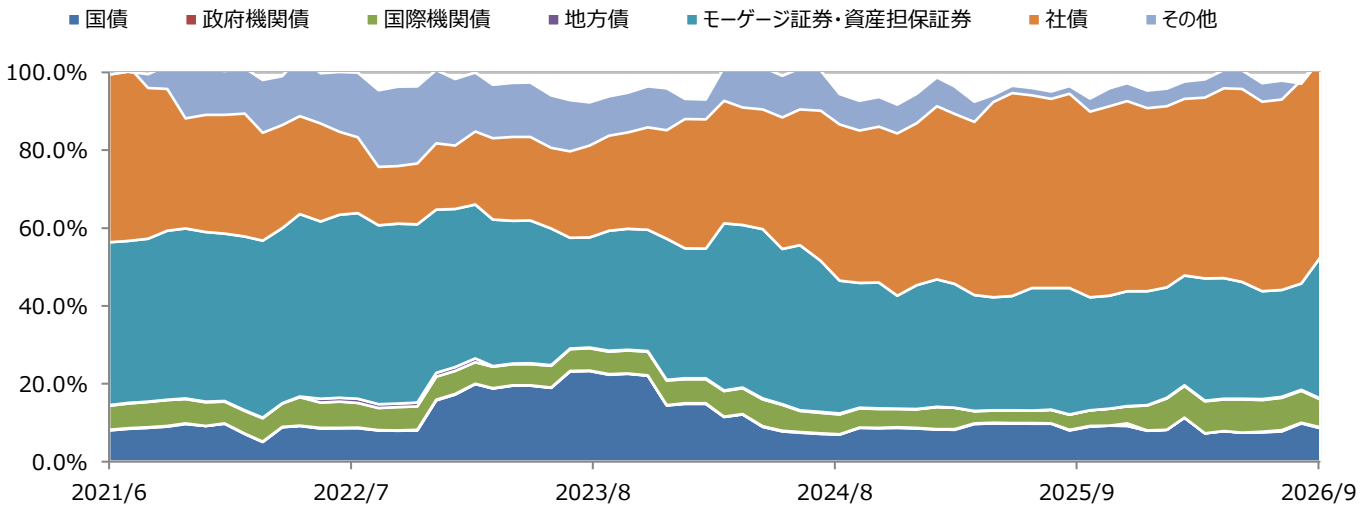
組入上位10銘柄

銘柄名	国名	比率
FNCL 6 10/26	米国	4.3%
FNCL 6.5 10/26	米国	2.7%
IBRD 3.5% 10/30	国際機関	2.4%
IBRD 4.5% 04/31	国際機関	2.3%
JGB 0.5% 12/41 179	日本	2.1%
TII 1.875% 07/35	米国	1.1%
AEP VAR 03/56 C	米国	1.1%
FNCL 2.5 11/26	米国	1.1%
SOCGEN VAR 04/33 144A	フランス	1.0%
FNCI 5.5 10/26	米国	0.8%

2026年9月30日 現在

「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の組入状況（純資産総額比・米ドルベース）

債券種別配分の推移（月次ベース）



・当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託を「Amundi Investment Funds- ストラテジック・インカム」から「Amundi Funds ストラテジック・インカム」へ変更し、2021年6月12日より順次入替を行いました。よって、債券種別配分の推移（月次ベース）につきましては、2021年6月末からのデータを開示しております。

種別	比率
国債	8.6%
政府機関債	0.2%
国際機関債	7.2%
地方債	0.2%
モーゲージ証券・資産担保証券	36.3%
社債	50.7%
その他	0.0%

«ご参考»投資対象となるさまざまな債券とその特色

国債	政府が発行する債券。発行量・流通量とも世界最大であり、一般的に高い信用力と流動性を有する。
政府機関債	政府関連機関や政府系金融機関等が発行する債券。
国際機関債	国際的な組織である国際機関が、主に世界各地域の開発・経済発展の資金供給のために発行する債券。
地方債	州、地方政府や地方公共団体等が発行する債券。国債同様、一般的に高い信用力を有する。
モーゲージ証券・ 資産担保証券	モーゲージ証券は、住宅ローン等の債権を担保として発行される証券。 資産担保証券は、自動車ローンやクレジットカードローン等の債権を担保として発行される証券。
社債	企業が発行する債券。民間の事業会社が発行する事業債、転換社債等を指す。

2026年9月30日 現在

「Amundi Funds ストラテジック・インカム」の運用コメント

（ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク）

＜市場環境＞

9月の米国債利回りは大きく上昇（債券価格は下落）し、米国債券市場は下落しました。背景には、強い経済指標と、利上げに積極的なFRB（米連邦準備理事会）の姿勢がありました。9月に公表された8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想を大きく上回り、6月と7月の同部門の雇用者数も上方修正されました。続いて発表されたコアCPI（消費者物価指数）は、予想を上回り、かつ前月から伸びが加速する結果となり、9月中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）会合における利上げ観測の織り込みが進みました。実際、委員会はFF（フェデラルファンド）金利の誘導目標を0.25%引き上げ、3.75%～4.00%としましたが、その政策決定で示された姿勢は、利上げそのもの以上にタカ派的で、それはウォーシュFRB議長によるコメントにも示されました。

月中の米国債利回りは上昇し、イールドカーブはフラット化しました。ブルームバーグ米国国債指数のリターンおよび米国総合債券指数は、どちらも2024年秋以来の最も弱い月間トータルリターンとなりました。なお、米国総合債券指数は同程度のデュレーションを持つ米国債指数リターンを下回りました。主な要因は、エージェンシーMBS（モーゲージ証券）でした。一方で、米国投資適格社債は、実質的には米国債と同程度のリターン水準でした。証券化クレジットについては、RMBS（住宅ローン担保証券）クレジットは堅調だった一方、ABS（資産担保証券）とCMBS（商業用モーゲージ担保証券）はやや出遅れました。

＜運用状況＞

9月の「Amundi Funds ストラテジック・インカム」は、ベンチマークであるブルームバーグ・米ドル建ユニバーサル指数のリターンを下回りました。ベンチマーク外セクター、特にCMO（不動産抵当証券担保債券）およびCATボンド（大災害債券）への配分が、金利変動の大きい月に相対的な安定性をもたらしたことがプラス要因となりました。一方、ベンチマーク対比でのデュレーションのロングポジションが、金利上昇局面で相対リターンを押し下げました。月間では、ポートフォリオのデュレーションは、インデックスに対し平均+0.30年のオーバーウェイトでした。また、イールドカーブのスティープ化から恩恵を得るポジション、特に10年債のベンチマーク対比でのデュレーションのロングポジションと20年債の同ショートポジションが、月間でカーブがややフラット化したため、マイナス要因となりました。当月は、FRBによる「高金利長期化」が短期的に米ドルを下支えするとみて、ユーロへのエクスポージャーをやや削減しました。

＜今後の運用方針＞

市場は、FRBによるさらなる金融引き締めを見込んでおり、9月末時点で、今後1年間に約0.9%の追加利上げを見込んでいました。米国経済は堅調であり、家計消費の底堅さやAI（人工知能）関連の旺盛な設備投資に支えられています。しかし、米国経済の急加速を妨げる要因もみられます。賃金の伸びがインフレ率に達しておらず、家計の購買力の低下により消費への影響が出ることも考えられます。また、データセンター建設に対する政治的な反対が強まりつつあり、AI主導の投資ブームがやや鈍化する可能性もあります。これらの要因により、米国経済の加速が抑制されるのであれば、現在市場で織り込まれている利上げ幅が実現しないことも考えられます。現在の米国債利回り水準では、特に短期および中期ゾーンに投資妙味があると考えています。特にエージェンシーMBSについては、投資適格社債との比較でも、月末にかけて、より魅力的な水準になったとみています。また、証券化クレジット、特に資本構造の最上位に位置し、基礎ローンが悪化し始めた場合にも相対的に影響を受けにくいシニア・トランシェ（債券や証券化商品を複数の階層に分けたとき、最も優先的に元本や利息の支払いを受けられる上位の部分）に選択的な価値を引き続き見出しています。9月は、テクニカル要因がファンダメンタルズ（基礎的条件）を超えて市場をどこまで動かせるかを示しました。今後もバリュエーションとマクロ経済動向の両面に警戒しつつ、ポートフォリオのポジションを構築していきます。

(上記の指数およびファンドのリターンは米ドルベースです。)

ファンドの目的

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは外国投資信託「Amundi Funds ストラテジック・インカム」（以下「外国投資信託」といいます。）への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資します。また、国内投資信託「ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。

2 外国投資信託において、市場分析等に基づく機動的な資産配分と、調査・分析に基づく銘柄選択により、好水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得を目指します。

- 外国投資信託の運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが行います。
- 外国投資信託が投資する公社債等の平均格付は、原則として投資適格とします。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。それぞれについて「毎月決算型」、「年２回決算型」があり、合計で4つのファンドがあります。

為替ヘッジ

「為替ヘッジあり」は、原則として外貨建資産について米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、外貨建資産の通貨の為替変動の影響を直接受けます。

決算

「毎月決算型」は毎決算時（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、分配方針に基づいて分配を行います。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行う場合があります。
「年２回決算型」は毎決算時（原則として毎年3月と9月の各12日。休業日の場合は翌営業日。）に、分配方針に基づいて分配を行います。
「毎月決算型」と「年２回決算型」の分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定いたします。分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。
各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として各ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

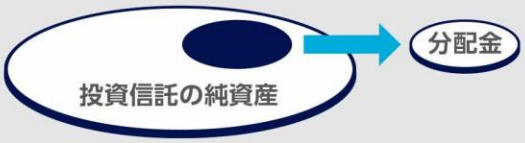
当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

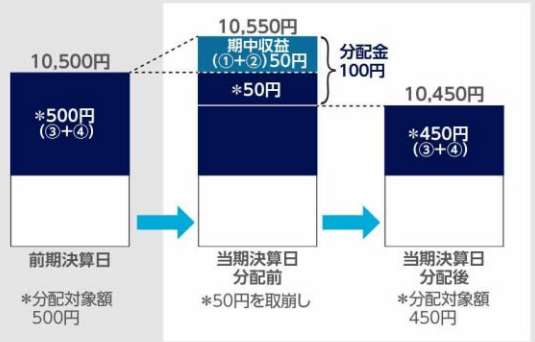
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



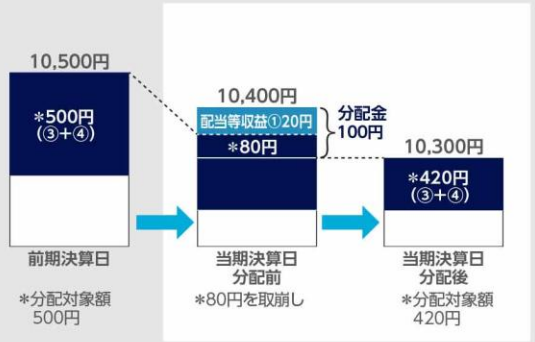
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

前期決算日から基準価額が上昇した場合



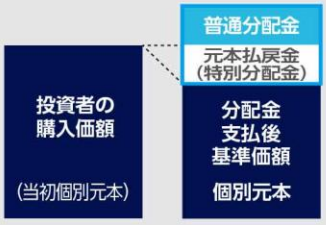
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

◆お取扱いコース、購入・換金のお申込みの方法ならびに単位および分配金のお取扱い等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金の申込を受付けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・米国証券業金融市場協会が定める休業日 ・ルクセンブルクの銀行休業日 ・12月24日 ・委託会社の指定する日
	申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
	申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
	スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

その他	信託期間	2027年9月13日までとします。（設定日：2017年5月31日）
	決算日	【毎月決算型】年12回決算、原則毎月12日です。休業日の場合は翌営業日とします。 【年２回決算型】年2回決算、原則毎年3月および9月の各12日です。休業日の場合は翌営業日とします。
	収益分配	原則として毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は**2.2%（税抜2.0%）**です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

＜投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用＞

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限	【毎月決算型】および【年２回決算型】 純資産総額に対して**年率1.812%（税込）**※ ※ 各ファンドの信託報酬年率1.232%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.58%）を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料		その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 **※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。**

◆各ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆各ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○	○	○	

<1673638>